

○政務活動（行政視察・研修）報告書

政務活動実施状況

会派名 (参加者)	市民の声（武田真）
視察・研修名	TRCセミナー「情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来」
視察・研修の 目的	情報の蓄積と転換・移動という視点から、民間化や各種業務改善等が陥りがちな課題を整理し、自治体行政・サービスの持続的な展開に不可欠な条件等を探るセミナー研修
日時	平成29年11月27日（月）13:30～16:30まで
視察研修の 概要	<p>【会場】図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）</p> <p>【主催】株式会社図書館総合研究所</p> <p>【講師】宮脇 淳（北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院教授）</p> <p>○情報化を基盤とした事務事業の進化等</p> <p>地方自治体では、財源や人材など資源制約が強まる中で、公共サービスの持続性と質の確保にむけて、指定管理など民間化や他自治体との広域連携等が進められている。そうした取り組みの中には、民間事業者の撤退に伴い当該施設・サービスの維持が困難となるケース、現場の課題が的確にフィードバックされず公共サービスを劣化させてしまうケース等も散見される。そこには直営・単独から連携へと変わる中で、情報の散逸等によりモニタリングやガバナンスが機能しない等の問題が見て取れる。そこで、情報の蓄積と転換・移動の視点から官民連携や広域連携、窓口をはじめとする業務改善等が陥りがちな課題を整理し、これらの取り組みを活かしつつ自治体行政・サービスの持続的な展開を実現していく条件を理論的かつ実践的に探っていく必要性が示された。</p> <p>○フロー情報のストック化とは</p> <p>自治体経営の目的は地域の持続性の確保にある。そして、政策の質を高めていくには情報の質も高めていくことが必要である。そのためには、フロー（税収等）で対応できない行政需要をストック情報（公会計改革等）として蓄積していく重要性が指摘された。</p> <p>○行政サービスのアウトソーシング化の課題</p> <p>行政サービスのアウトソーシングは個別最適化ではなく全体最適化に向けたアウトソーシングが必要（予算の縦割り等で部分最適の原状）。そのためには利用者の満足水準だけではなく、担い手の最適化も考えていく必要がある。</p> <p>総合窓口化・ワンストップ化等窓口業務が複合化するほど、非定型性専門性が高まる。正規職員でも対応限界。総合窓口は流行しているが、それが本当に住民サービスになるのか。住民ニーズが異なる場合（早くしてほしい、丁寧にしてほしい等）窓口の対応を変えなければならない。単純に窓口を一つにして成果がでるのか。住民ニーズの分析のためにはアンケートを取ることで課題を整理していく必要がある。</p> <p>○グループディスカッション：講義の後、出席者によるディスカッションを行った。</p>

※視察研修の概要には、視察研修先等を含め記載のこと

○政務活動（行政視察・研修）報告書

政務活動実施状況

会派名 (参加者)	市民の声（武田真）
視察・研修名	J-クレジットセミナー in 北海道
視察・研修の 目的	温室効果ガス削減の排出量や吸収量を「クレジット」として国が認証する「J-クレジット制度」の取り組み状況等を調査するため。
日 時	平成 29 年 12 月 19 日（火）13:30～15:30 まで
視察研修の 概 要	<p>【会場】札幌国際ビル 8 階 「国際ホール」（札幌市中央区北 4 条西 4 丁目）</p> <p>【主催】経済産業省北海道経済産業局</p> <p>① J-クレジット制度に係る最新情報について （経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室 岡田係長）</p> <p>② 8 割森林の中山間地域での J-クレジットを活用した地域活性化 「木質バイオマスによるクレジットを活用した真庭市の魅力発信」 （講師：岡山県真庭市 生活環境部 環境課 富永翼氏） 岡山県真庭市では、「バイオマス産業杜市」として、バイオマス発電やバイオマスツアーを通じた産業観光拡大事業に取り組んでいる。バイオマスツアーは、平成 18 年から開始し、J-クレジットを活用してバイオマス関連施設を視察する際の運行バスや印刷物から排出される CO2 をオフセットし、地域の取組全体を視察する内容で、年間 2,500 名を超える参加がある。また、クレジットの売却益を活用した「真庭・トンボの森づくり」により年間 300 人程度の方々とともに森づくりを行っており、豊かな自然を生かした体験活動を通じた交流拡大を図っている。</p> <p>③ カーボン・オフセットでビジネスをリード 「製品へのカーボン・オフセット活用で販売促進と環境貢献を両立」 （講師：キャノンマーケティングジャパン(株)環境推進部 西尾元雄氏） キャノンでは、2014 年から再生複合機の生産から流通、ユーザーの使用・維持管理、リサイクルに至るライフサイクル全体から排出される CO2 をオフセットし、CO2 排出量実質ゼロ製品を提供している。ユーザーの使用・維持管理から排出される CO2 量に相当する J-クレジットをユーザーへ移転するので、ユーザーは、温対法の報告や、地球温暖化対策地方公共団体実行計画に活用することができ、ユーザーの CO2 排出量削減に貢献している。</p> <p>④ 事例紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道内の J-クレジット創出事例紹介 説明者：北電総合設計(株) ・全国のカーボン・オフセット事例紹介 説明者：J-クレジット制度事務局（みずほ情報総研(株)）

※視察研修の概要には、視察研修先等を含め記載のこと